

---

# 環境活動レポート

---

2017年度

第1.0版



発行日 : 2018年 8月 6日

対象期間 : 2017年 4月 1日 ~ 2018年 3月 31日

日邦電機株式会社

承認	作成
社長 18.08.06 待岡	管責者 2018/08/06 森西

## 代表あいさつ

### 日邦電機は、社会やお客様に信頼される

『必要不可欠な企業』『唯一無二の存在』であり続けます。

日邦電機は昭和29年の設立以来、精密小型モーターの研究開発と製造に専念し、常に最先端の技術と高品質な製品を提供することで、60年以上に渡りたくさんのお客様から高い評価を得てきました。

その間、精密小型モーター市場は急速に拡大し、小型モーターは人々の暮らしの中のあるりとあらゆる場面で利用され、今日の豊かな社会生活を根底で支える“縁の下の力持ち”のような存在になりました。しかも、その価値はさらに高まる傾向にあり、精密小型モーターに対する市場のニーズは、ますます高度化・多様化してきています。今後、日邦電機はそのような市場のニーズや環境の変化に素早く対応する為に、ものづくりの更なるグレードアップを図り、製品開発・品質管理により一層力を入れる所存です。

日邦電機はお客様の望む小型モーターを提供することで、社会やお客様に信頼される“必要不可欠な企業”であり続けられるよう努力し続けます。

日邦電機株式会社 代表取締役社長 待岡 誠

## 企業理念

全ての基本は経営理念です。当社の経営理念は創業時(昭和29年)に創業者が制定した社是と同一です。それは日邦電機が会社を営んでいく目的であり、目指し続ける不変なものです。日邦電機は以下の経営理念のもとに、さらなる発展を目指します。

---

### 協調と信頼で明るい職場に

- 従業員一人ひとりが互いを尊重し、生き活きと働ける企業を目指す

### 全社員参画の技術で最高の製品を顧客に

- 当社の技術と英知を結集し、お客様に満足していただける魅力ある製品を提供する

### 生き甲斐のある仕事で希望に満ちた会社に

- 従業員一人ひとりが仕事を通して己の成長や喜びを実感し、働くことに誇りを持てる企業を目指す

### 繁栄する日邦電機を通して社会に奉仕を

- 当社の働きで自らの生活を向上し、より良い社会を作ることに貢献する
-

## 経営方針

経営理念を実現するための経営活動の方向性（指針）を示したものです。

日邦電機の経営方針は品質マネジメントシステム（ISO 9001）の品質方針と同一です。

### お客様の期待とニーズに応えられる製品を市場に提供する

品質第一をモットーに、お客様に満足していただける魅力ある製品とサービスを提供する

### お客様に満足いただける品質・価格・納期を提供するために、継続的な改善活動を行う

提供する製品やサービスの品質はもとより、会社の質・従業員の質を高める努力をし続ける

### 環境に関する法規制の遵守

環境問題への取り組みを重要な経営課題の一つとして認識し、環境保護活動を推進する

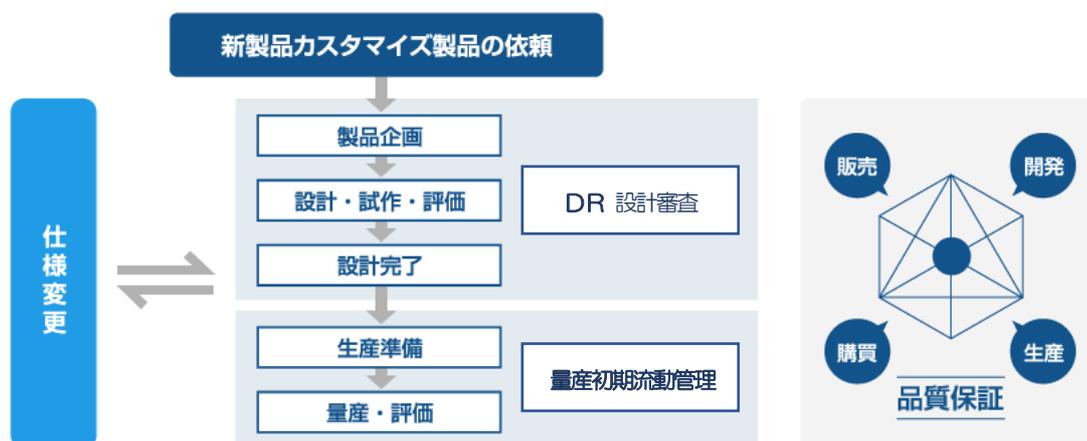
## 製品開発システム

弊社では独自に構築した『製品開発ステップ管理』の仕組みを運用し、お客様の要求事項を満たし、お客様の期待を超えるような製品のご提供に日々努力しております。

お客様からの製品開発依頼に対し、製品の企画・開発・設計プロセスにおいて、開発当初から購買や生産及び品質保証部門が参画する『コンカレント開発』を行っております。

さらに、各ステップに定められたマネジメントポイントであるDRを確実に実施することにより情報の共有化とオープン化を行ない、製品品質の向上と開発リードタイムの短縮を実現しております。

また、一般的に『製品コストの8割は設計の段階で決まる』と言われるように、性能・機能などのさまざまな設計要件のほかに、ユーザー要求、環境物質対策、廃棄・リサイクル等のコストを設計者が考慮することにより、トータルの低コスト開発が可能になっております



## 環境配慮型製品の開発と生産

1999年に品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を取得し、現在も2015年版を維持・継続しています。経営目標を達成するためのひとつのツールとして活用し、高品質な製品を安定的に提供できる品質保証体制の維持・改善に努めています。

また、環境に対する企業の社会的責任を果たすことを目的として、2006年には環境省推奨の環境マネジメントシステムであるエコアクション21を導入し、環境活動に取り組んでおります。



## 1. 組織の概要

- (1) 事業所名 日邦電機株式会社 本社  
日邦電機株式会社 長野工場
- (2) 所在地 本社 〒142-0053 東京都品川区中延 1-11-6  
長野工場 〒399-3303 長野県下伊那郡松川町元大島 2954-6
- (3) 代表取締役社長  
待岡 誠
- (4) 環境管理責任者  
品質保証部 森西 智光
- (5) 連絡先  
本社 電話 03-3738-7106 FAX 03-3783-7108  
長野工場 電話 0265-36-3131 FAX 0265-36-3132
- (6) 事業の規模  
資本金 2,000万円  
社員数 69名  
設立 1954年2月1日  
延床面積 本社 442㎡  
工場 2,425㎡  
売上高 8.3億円
- (7) 弊社ホームページと環境管理責任者のメールアドレス  
<http://www.nippo-d.co.jp/>  
[ndkams@nippo-d.co.jp](mailto:ndkams@nippo-d.co.jp)
- (8) 環境及び品質マネジメントシステムの認証・登録



---

## 2. 対象範囲（認証・登録範囲）

- (1) 精密小型モーター、ギアドモーターの開発、設計、製造及び販売  
精密加工部品の製造及び販売
- (2) 環境活動レポートの対象期間 : 2017年4月1日～2018年3月31日
- (3) 環境活動レポートの発行日 : 2018年8月6日

### 3. 環境方針

当社は、南信州の恵まれた自然環境を大切に、環境と事業活動の調和を図りながら、安全で安心して生活できる豊かな社会の実現を目指し、社員一丸となって環境の保全に配慮した企業活動を行います。

#### <環境保全への行動指針>

当社は、産業機器用モーター、ギアヘッド、組立製品及び加工部品の生産活動に関わる環境への影響を認識し、環境マネジメントシステムを構築し、継続的な改善に努めます。

#### 1. 環境目標・活動計画を定めて活動を推進します。

- ①二酸化炭素排出量の削減（低炭素社会への対応）
  - ・電力（工場、事務所）
  - ・灯油（ボイラー用）
  - ・自動車用燃料（社用車）
- ②廃棄物排出量の削減及び再資源化の推進（循環型社会への対応）
  - ・一般廃棄物（紙くず、段ボール）
  - ・産業廃棄物（廃プラ）
- ③排水量の削減（水資源の保全）
  - ・水道水の使用量削減
- ④化学物質の使用量の削減
- ⑤環境配慮活動の推進
  - ・環境配慮製品の設計及び生産
  - ・グリーン購入およびグリーン調達の実施

#### 2. 環境関連法規制や当社が約束したことを順守します。

#### 3. 環境への取り組み状況を環境活動レポートにとりまとめ公表し、社内及び社会とのコミュニケーションに努めます。

#### 4. 社員に必要な教育を行い、環境方針の周知と環境保全を意識した行動に努めます。

制定日：2008年10月25日

改定日：2010年10月29日

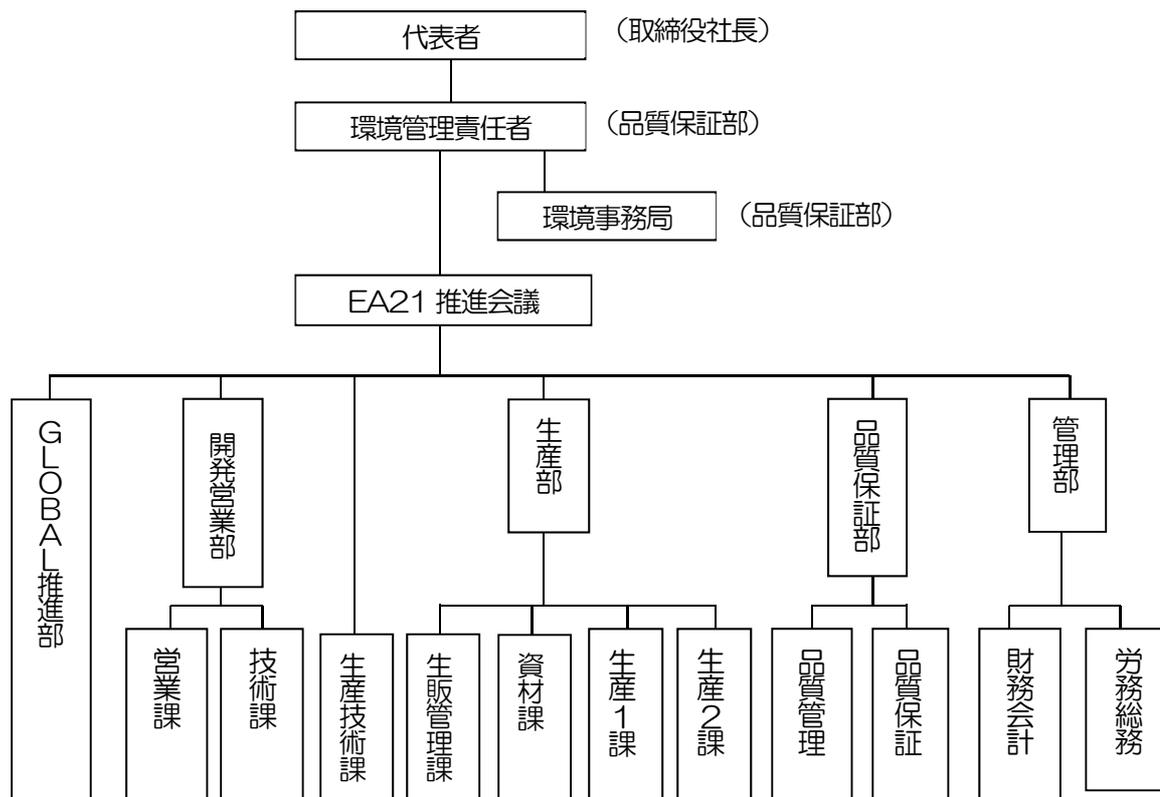
改定日：2013年 4月 1日

日邦電機株式会社

代表取締役社長 待岡 誠

#### 4. 実施体制と各課の役割

当社の環境経営システムを運用するための組織と役割・責任及び権限は以下の通りです。



<2017 年度>

役割	責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営に関する統括責任</li> <li>環境経営システムの実施及び管理に必要な、人・設備・費用・時間・技能技術者を用意</li> <li>環境管理責任者を任命</li> <li>環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知</li> <li>環境目標の設定を承認</li> <li>代表者による全体の評価と見直しを実施</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営システムの構築、実施、及び管理</li> <li>環境関連法規制登録簿の承認</li> <li>環境活動計画書の承認</li> <li>環境教育訓練計画/実績表の作成</li> <li>環境活動の取組み結果を代表者へ報告</li> </ul>
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境活動全般の事務局</li> <li>環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施</li> <li>環境目標・環境活動計画書原案の作成</li> <li>環境活動計画の実績集計</li> <li>環境関連の外部コミュニケーションの窓口</li> </ul>
EA21 推進会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境目標及び環境活動計画の審議と策定</li> <li>月度進捗管理及び取組上の問題点の審議と処置・対策を検討</li> </ul>
部門長	<ul style="list-style-type: none"> <li>自部門における環境経営システムの実施</li> <li>自部門における環境方針・目標・活動計画の周知</li> <li>自部門における活動実施及び達成状況の報告</li> <li>自部門の従業員に対する教育訓練の実施</li> <li>特定された項目の手順書作成及び運用管理</li> <li>自部門の問題点の発見、是正、予防処置</li> </ul>
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境方針の理解と環境への取組の重要性を自覚</li> <li>決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加</li> </ul>

## 5. 環境目標

目標：【2016年度実績対比で2017年度～2019年度までの3年間で3%を削減】

※2016年度で前3カ年計画が終了し、新規3カ年目標計画を立案

取組項目	単位	基準年度 2016年 実績	2017年 目標値	2018年 目標値	2019年 目標値
CO2 総排出量の削減	(%)	-	1%削減	2%削減	3%削減
	kg-CO2	223,138	220,907	218,676	216,444
電力使用量	kwh	311,900	308,781	305,662	302,543
燃料使用量（灯油）	ℓ	20,520	20,315	20,110	19,904
燃料使用量（ガソリン）	ℓ	4,765	4,717	4,670	4,622
廃棄物の排出量の削減	%	-	1%削減	2%削減	3%削減
	kg	6,643	6,577	6,510	6,444
一般廃棄物（紙くず）	kg	1,304	1,291	1,278	1,265
一般廃棄物（リサイクル）	kg	4,069	4,028	3,988	3,947
産業廃棄物（廃プラ）	kg	1,270	1,257	1,245	1,232
水道水使用量の削減	%	-	1%削減	2%削減	3%削減
	m <sup>3</sup>	303	300	297	294
化学物質使用量の把握と削減	kg	574	568	562	556
環境配慮設計の推進	-	DR実施	DRの実施	DRの実施	DRの実施
事務用品のグリーン購入促進	%	75%	76%	77%	78%

※電力のCO2 排出係数は、中部電力株式会社 2012y 実排出係数0.516 (kg-CO2/kWh) を使用。

## 6. 環境活動計画

(1) 目標を達成するための取組

- ① 使用電力削減による二酸化炭素排出量低減
  - ・冷房温度は28度、暖房温度は20度の徹底
  - ・電気のみめ切り、よしずの設置継続
  - ・蛍光灯の間引
- ② 灯油使用量削減による二酸化炭素排出量の低減
  - ・ウォームビズ運動の展開
- ③ ガソリン使用料削減による二酸化炭素排出量の低減
  - ・「エコドライブ10運動」の推進（ふんわりアクセル、アイドリングストップ等）
  - ・まとめ業務運転の実施（社用車の運行効率改善）
- ④ 廃棄物の発生抑制と分別
  - ・電子配布の促進（全社共有の電子フォルダに配布文書等を格納し、オープン化と共有化）
  - ・両面印刷の促進
  - ・ミスコピーの防止（印刷プレビューで印刷前に改ページ位置を確認）
  - ・使用済みコピー用紙の裏面利用
  - ・繰り返し利用可能な通箱化の推進
  - ・梱包材（ダンボール・緩衝材・ビニール袋等）の再利用の促進

(2) 環境方針に基づく環境配慮活動

- ① 環境配慮設計の実施（環境配慮部材の採用）
- ② 新製品開発ステップ管理で環境配慮チェック実施
- ③ 「環境教育」の実施

(3) 節水

水道水使用量の監視（異常発見時の是正）

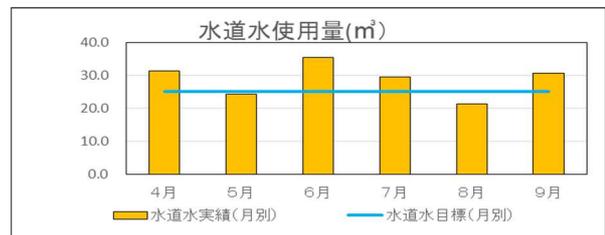
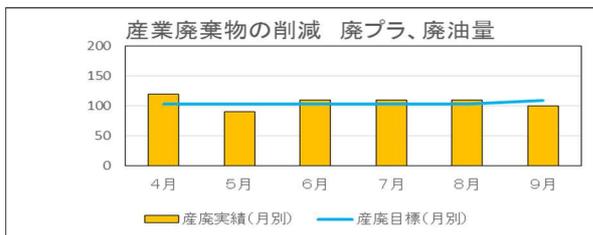
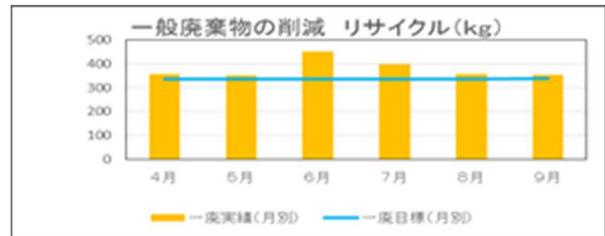
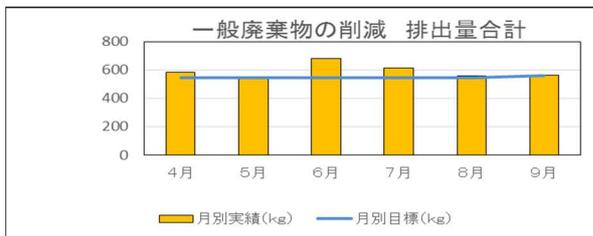
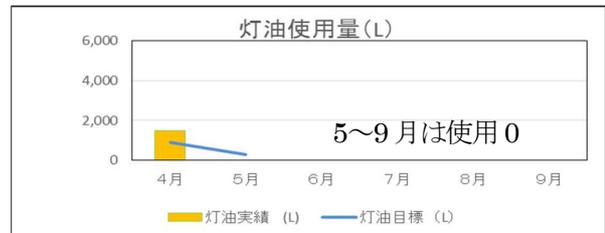
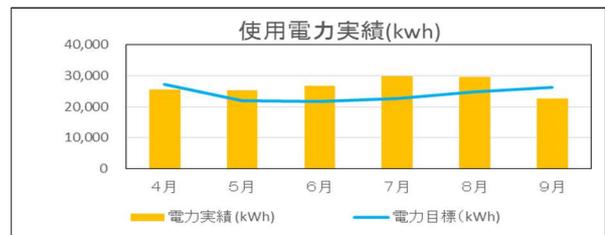
(4) その他の取組み

自社製『ドレン水簡易型油水分離装置』の使用で、河川の水質汚濁防止を継続

## 7. 環境目標の実績

(1) 活動状況

- ① 環境パフォーマンスの数値目標は、2016年度の活動実績を基準に2017年度の活動目標1%減を設定し、年度初より毎月評価を実施しましたが下項グラフの通り、上期にて月目標値である折れ線グラフに対し、実績値の棒グラフが軒並み超える状態でした。



この状態の原因が、何れにあるのか基準年である2016年上期と2017年上期の取組実績を対比評価してみました。

結果、ガソリンの使用量のように昨年稼働していなかった社用車を6月より1台新規導入（ワゴン/ターボ車）したことによる使用量増加及び思いのほか燃費が伸びない等の個別の原因項目があるものの、全体の実績が増加する要因としては、生産金額が2016年上期対比で29%も増産になっているが2017年環境活動目標値は2016年実績から1%減としており、増産におけるエネルギー消費や廃棄物の増加率を2017年度環境活動計画に盛り込めていないことが判明しました。

- ② 上記の対策として、9月末にて【2017年環境活動目標設定書】及び【2017年環境活動計画書】の目標値を年度初めに遡り、2016年対比2017年生産予定金額増加率14.6%を目標値に加えた値から、1%削減する計画に改訂しました。

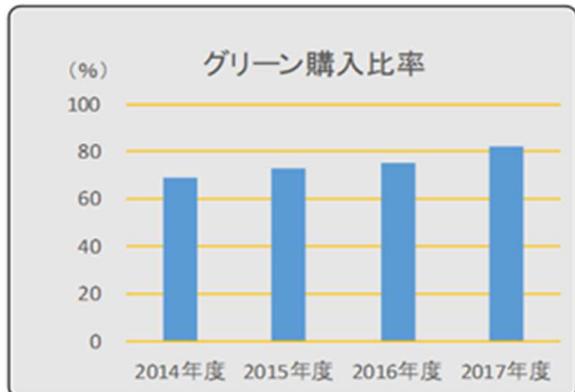
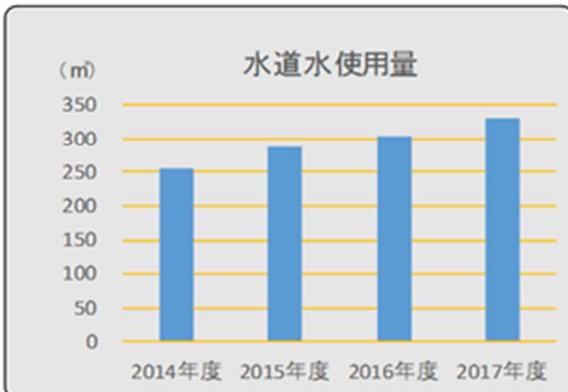
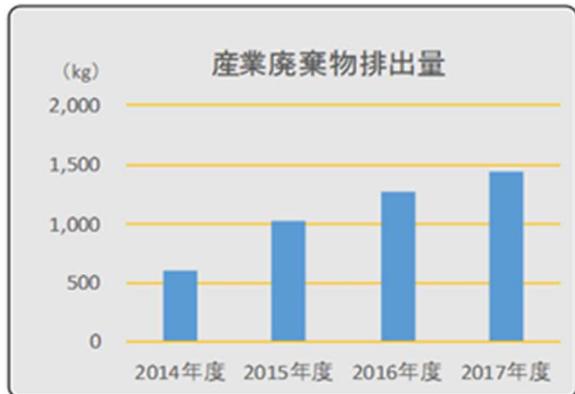
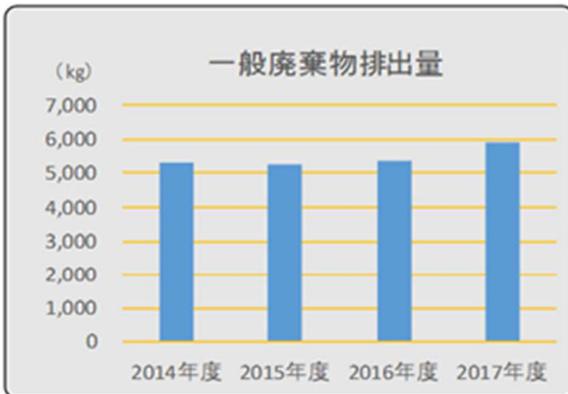
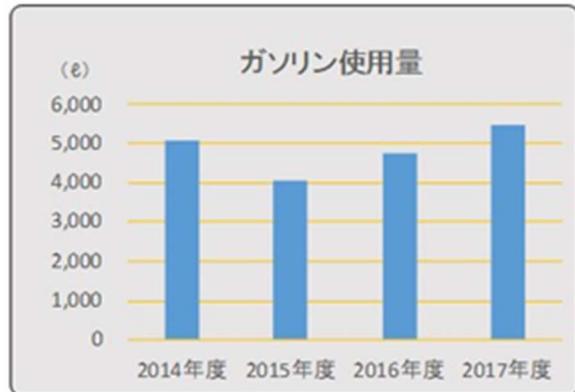
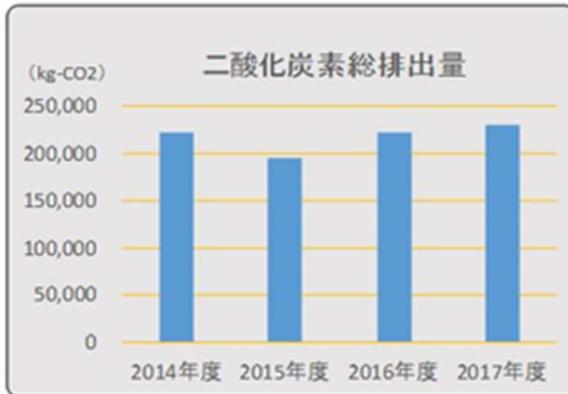
《2017年環境活動目標改訂表》

取組項目	単位	基準年度 2016年 実績	2017年 目標値	参考 2018年 目標値	参考 2019年 目標値
生産予定金額増減率	%		14.6%増	14.6%増	14.6%増
CO2 総排出量の削減	%	-	1%削減	2%削減	3%削減
	kg-CO2	223,138	253,159	250,602	248,045
電力使用量	kwh	311,900	353,863	350,289	346,714
燃料使用量（灯油）	ℓ	20,520	23,281	23,046	22,810
燃料使用量（ガソリン）	ℓ	4,765	5,406	5,351	5,297
廃棄物の排出量の削減	%	-	1%削減	2%削減	3%削減
	kg	6,643	7,537	7,461	7,384
一般廃棄物（紙くず）	kg	1,304	1,479	1,464	1,450
一般廃棄物（リサイクル）	kg	4,069	4,616	4,570	4,523
産業廃棄物（廃プラ）	kg	1,270	1,441	1,426	1,412
水道水使用量の削減	%	-	1%削減	2%削減	3%削減
	m <sup>3</sup>	303	344	340	337
化学物質使用量の把握と削減	kg	574	651	644	638
環境配慮設計の推進	-	DR実施	DRの実施	DRの実施	DRの実施
事務用品のグリーン購入促進	%	75%	76%	77%	78%

※2018年及び2019年目標値は、生産予定額が14.6%増とした時の2～3%削減値です。

- ③ 今年度も原単位指標を実施し、環境活動の結果を総量と原単位の両方で評価できるよう目標設定をして活動しました。
- ④ CO2の総排出量削減は、電力・灯油・ガソリン使用量削減に重点化し活動を実施しました。また、廃棄物の排出量削減を課題として全社員で環境負荷の削減活動に取り組みました。
- ⑤ 化学物質使用量の削減については、新製品開発ステップ管理におけるチェック事項に指定し、製品への有害化学物質の使用量削減に取り組みました。
- ⑥ 生産に使用している有機溶剤や切削油の含有P R T R対象化学物質の使用量の把握のため、購入量の集計を継続しました。
- ⑦ 事務用品は、「グリーン購入法」の対象となる製品を積極的に選定して購入しました。

(2) 活動実績年度比較量グラフ



(3) 2017年度の活動実績評価（2017年度改訂目標及び2016年度実績対比で評価）

増減量：2017年度実績－基準年度目標（2016年度） 増減率：増減量／基準年度目標

【総量評価】

取組項目	単位	基準年度 2016 年度実績	総量指標					
			2017年度			2016年度実績対比		
			改訂 目標	実績	判定	増減量	増減率	判定
CO2 排出量の削減	%	—	1%減	—	—	—	—	—
	kg-CO2	223,138	253,159	230,030	○	6,892	3.1%増	×
電力使用量	kwh	311,900	353,863	317,818	○	5,918	1.9%増	×
燃料使用量（灯油）	ℓ	20,520	23,281	21,398	○	878	4.3%増	×
燃料使用量（ガソリン）	ℓ	4,765	5,406	5,476	×	711	14.9%増	×
廃棄物排出量の削減	%	—	1%減	—	—	—	—	—
	kg	6,643	7,537	7,283	○	640	9.6%増	×
一般廃棄物（紙くず）	kg	1,304	1,479	1,308	×	4	0.3%増	×
一般廃棄物（リサイクル）	kg	4,069	4,616	4,525	○	456	11.2%増	×
産業廃棄物（廃プラ）	kg	1,270	1,441	1,450	×	180	36.9%増	×
水道水使用量の削減	率	—	1%減	—	—	—	—	—
	m <sup>3</sup>	303	344	329	○	26	8.5%増	×
化学物質使用量の把握と削減	kg	574	651	616	×	42	7.3%増	×
環境配慮設計の推進	—	DR 実施	DR実施	1 件	—	3 件	—	—
事務用品のグリーン購入促進	%	75%	76%	82%	○	7%	9.3%増	○

※電力のCO2 排出係数は、中部電力㈱ 2012年度 実排出係数0.516 (kg-CO2/kWh) を使用

【原単位評価】

取組項目	単位	基準年度 2016 年度実績	原単位指標				
			2017年度		2016年度実績対比		
			目標	実績	増減量	増減率	判定
CO2 排出量の削減	Kg-CO2/百万円	350	347	323	-27	7.7%減	○
電力使用量	kWh/稼働時間	132	131	130	-2	1.5%減	○
燃料使用量（灯油）	ℓ/百万円	32.7	32.4	30.5	-2.2	6.7%減	○
社用車燃費（ガソリン）	Km/ℓ	16.8	15.2	15.4	-0.2	1.1%低下	×
廃棄物排出量の削減	kg/百万円	10.7	10.6	10.2	-0.4	13.2%減	○
一般廃棄物（紙くず）	kg/百万円	2.13	2.11	1.82	-0.31	14.5%減	○
一般廃棄物（リサイクル）	kg/百万円	6.47	6.41	6.31	-0.1	1.5%減	○
産業廃棄物（廃プラ）	kg/百万円	2.08	2.06	2.03	-0.05	2.4%減	○
水道水使用量の削減	m <sup>3</sup> /稼働時間	0.141	0.140	0.133	-0.008	5.7%減	○

(4) 個別取組実績の評価

① CO2 排出量の総量は、基準年度対比3.1%の増加となり、目標を達成できませんでした。

その要因は 7.(1) で述べたように、増産による工場稼働時間増加、また営業活動及び外注への運搬活動も増加したことにあります。

また、増産や人員の交代により、非効率な生産体制になってしまったことも電気及び燃料使用量の増加の要因になっています。

その他の項目もグリーン購入を除き増加となりました。

- ② 廃棄物排出量は年々増加する傾向であり、その要因は、部材購入増加、また海外部材も増えていることから、梱包材(ダンボール、緩衝材)が増加となっています。特に産業廃棄物に関しては基準年の約37%増であり、廃プラにおいては今後も増加傾向が推定されます。
- ③ 水道水使用量も前年度比で26 m<sup>3</sup>増加となりましたが、新入社員も増えている中、節水の徹底を行なったが、その効果は現れていません。  
そのほか残業、休出等のも起因していると思われるので、生産の効率化も考慮が必要です。
- ④ 環境配慮設計については、本年度のDRの実施は1件でした。  
来年度においては、現在進行中の開発案件が数件あるため、環境物質調査を確実にし環境配慮設計の推進を更に行なってまいります。

## 8. 環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

### (1) 総合評価

#### ① 目標達成の評価

◇ EA21取組の3ヵ年計画(2017年度~2019年度)1年目の活動結果と評価

- ・毎月実施するEA21推進会議では活動結果の確認し、未達項目に関して原因の洗い出し及び推定を行い対策方向付けしたが、全社への注意・啓蒙にとどまってしまい、抜本的な原因に対する改善につなげることができませんでした。
- ・環境活動の評価として原単位指標の結果に重きを置き、使用総量と原単位の両面で活動評価を行いました。  
2016年(基準年)比で生産増加により使用総量は増加したものの、原単位指標においては社用車燃費を除き削減出来ました。

### (2) 環境マネジメントシステム導入の評価と次年度の取組

- ・使用総量では生産増加にともない増加傾向ですが、原単位指標の評価においては、概ねすることが出来、活動の効果ありと評価します。今後についても維持継続するよう活動します。
- ・2017年度は、ISO9001及びEA21の経営管理システムの統合を進め、当社の経営管理システムである「方針展開」へ環境活動を組み込み、成果に繋げる進化した仕組みを再構築し、全員参加の活動に展開します。

### (3) 本社活動の結果と今後の取組

- ・本社における環境活動は、2012年から5年間で廃棄物53%減(コピー紙購入・広告物)、水道使用量44%減(意識的な節水活動)の削減ができました。  
電力においては、4%増のため継続して節電に取り組めます。

## 9. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

### (1) 適用される主な環境関連法規制

- ① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ② フロン排出抑制法
- ③ 消防法
- ④ 水質汚濁防止法
- ⑤ 有機溶剤中毒予防規則

(2) 公共用水域への排出水の水質検査

次年度計画実施していきます。

(3) 違反、訴訟等

適用法規制	監視結果・評価	今後の取組
廃棄物処理法	一般廃棄物は毎年基準年より増加。廃プラはここ2年急増、同じく基準年より増加。原因は部材購入の増加、海外調達部材増加傾向	リサイクル促進化
フロン排出抑制法	自主点検における、設備の異常点は見られなかった。	監視継続
消防法	社内巡視、書類監査で法への適合を確認した	維持管理
水質汚濁防止法	油の排水路への流入対策継続中	維持管理 教育・訓練
有機則	洗浄室内・保管庫の掲示溶剤の保管等遵守されていた。	維持管理

当社において、エコアクション21マネジメントシステム導入後、環境関連法規制の違反はありませんでした。

また、関係当局からの違反の指摘、利害関係者からの訴訟等はありませんでした。

## 10. 代表者による全体評価と見直しの結果

毎月実施しているEA21推進会議の中で、環境目標及び活動計画の実績について協議し、環境負荷低減活動を実施してきましたが、経営目標に従った増産を行い「二酸化炭素排出量」「廃棄物排出量」「水道水使用量」は、基準年比では増加となってしまいましたが、2017年改訂活動目標はガソリンを除き達成することが出来ました。

管理責任者に以下の内容を次年度計画に盛り込み重点的な活動を指示しました。

(1) 環境方針について

- 環境方針は、「エコアクション21ガイドライン2009年版」に準拠し運用している。
- 環境方針は要求事項を満たしているため、変更の必要性はなしと判断する。
- 従って、環境方針は2013年4月1日付けの改訂版を継続する。

(2) 目標・活動計画について

- 中長期経営計画を踏まえ、妥当な環境目標となるよう今後注意すること。
- 目標達成は無論ですが、手段の行き詰りに対し省電力照明・設備の更新検討においては、費用対効果を確認すること。
- 新従業員対し、確実にエコ教育を実施すること。
- 新従業員教育後、定期的に評価しルール順守を指導すること。

(3) 環境経営システムについて

- 2018年内に本来業務とISO9001及びEA21を統合した経営マネジメントを構築し運用開始すること。
- 経営マネジメントシステム統合化内で必要な環境教育を整理し、漏れ無く確実に行われるしくみを構築すること。

最後までお読みいただきありがとうございました。

以上